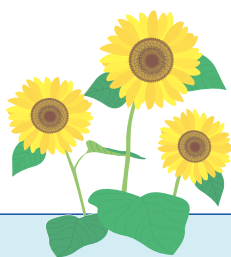


こおりやま 市議会だより

平成24年6月定例会
第161号



農業体験in郡山布引風の高原



目 次

| | |
|----------------------------|---------|
| 特別委員会の活動状況 | 2頁 |
| 6月定例会のあらまし、各常任委員会の審査状況 | 3頁 |
| 6月定例会市政一般質問 | 4～12頁 |
| 請願書・陳情書について | 12頁 |
| 議会の豆知識 | 5、6、10頁 |
| 議会の傍聴について、お知らせ、会議録を御覧になる方へ | 13頁 |
| 中核市議会議長会「議会報コンクール」最優秀賞受賞報告 | 13頁 |
| 請願・意見書採決結果、9月定例会開催予定 | 14頁 |

特別委員会の活動状況

災害からの一日も早い復旧・復興に向け活動している「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」の主な活動状況は次のとおりです。なお、提言書等の内容は、市ウェブサイトでご覧いただけます。

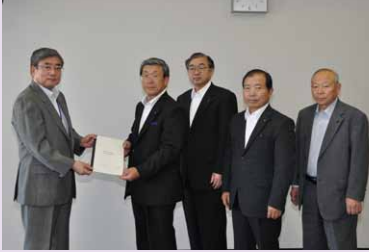
東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

先進地へ行政調査

5月15日から17日の日程で、A班・B班の2班体制で先進地へ行政調査を実施しました。
A班は、浜松市の防災対策と山梨県の再生可能エネルギーの普及促進への取り組みを、B班は、静岡市の雨水流出抑制対策と甲府市の新エネルギーの取り組みを行政調査し、静岡県で開発した避難所HUG※については、2班合同で調査をしました。

市へ提言書提出

今後の水害に備え、被害を少しでも軽減し、市民生活の安全・安心に寄与することを目的に、早期に対応可能な対策についての協議を重ね、「提言書」を6月29日に市へ提出しました。



原市長へ提言書を手渡す大内議長外

提言書の主な項目・内容は次のとおりです。

○的確な水門の開け閉めの判断ができるよう目視のみに頼らない科学的な手法を取り入れることを国に要望すること。

○移動式ポンプの配置に当たっては、市の配置要請を即座に受け入れることができる体制となるよう国に要望すること。

また、市においては、配置基準を水位だけに頼るのではなく、状況により早期に国に対し配置要請をすること。

○河川の水位状況により、郡山河川防災センターに市の職員を配置し、的確な情報収集を図るとともに、国との連携を強化すること。

○今般導入した緊急速報メール（エリアメール）については、市民への普及を図るとともに、災害時にスムーズな運営となるよう、早期にテスト配信を実施するなど、体制の確立を図ること。

○東北本線の地下道の冠水は、避難の妨げになるなど、大きな混乱を招くことから、万全な対策を講じること。

東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

東京電力株式会社からの説明及び質疑応答

6月12日開催の委員会において、東京電力株式会社の小森常務らを参考人として招致し、福島第一原子力発電所事故の対応状況等について説明を受けた後、質疑応答を行いました。

東京電力株式会社からは、冒頭に謝罪の後、事故後の対応の進行状況や発電所の現状について説明がありました。

これに対して委員からは、施設の安全性に対する認識や、市民及び市に対する損害賠償の考え方、中間貯蔵施設等についての質問や要望が相次ぎました。



東京電力株式会社へ説明を求める委員会

市へ提言書提出

放射線被害に係る市民への支援についての協議を重ね、「提言書」を6月15日に市へ提出し

ました。

提言書の主な項目・内容は次のとおりです。

○健康管理対策について
・18歳以下の子どもの医療費無料化については、国の責任で行うよう要望するとともに、子ども以外の医療費についても無料化を実施するよう要望すること。

・県民健康管理調査の確実な実施に必要な措置を講じること。
・（仮称）健康管理手帳を交付するなど、賠償などの各種支援を容易に受けられる制度創設を県に要望すること。

○市民に対する支援体制について
・市民の放射能に関する理解を深めるため、広範・定期的に講演会、懇談会等を実施すること。

・子どもたちの健康を増進する屋内施設の整備、充実を図ること。

国・県へ意見書提出

市民の安全・安心な生活環境を一日も早く取り戻すため、6月29日、国及び県に対し「意見書」を提出しました。

平成24年6月定例会

郡山市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例 など議案38件を可決

定例会のあらまし

6月定例会は、6月15日から6月29日までの15日間にわたり開催されました。初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、継続審査となっていた請願1件を全会一致で採択、議案1件を全会一致で可決したほか、市長が提出議案の提案理由を述べました。

20日からの市政一般質問では、16人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。26日と27日は、総務財政、建設水道、環境経済、文教福祉の4つの常任委員会で、付託された議案28件と請願8件を慎重に審査しました。最終日の本会議では、各常任委員会の委員長から、付託された案件についての審査結果報告を受けました。採決の結果、子ども医療費の助成対象年齢を18歳まで拡大する旨の条例改正など議案28件及び議案4件を全会一致で可決、郡山市における歯と口腔の健康づくり推進条例（仮称）の制定に関する請願書など請願5件を全会一致で採択、小学校そして中学校へのエアコン設置を求める

請願書など請願3件を賛成少数で不採択としました。

また、追加提案された教育委員会委員等の人事案件4件、諮問1件に全会一致で同意し、全日程を終了しました。

各常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 他自治体から受け入れている災害派遣職員の数と派遣の要請方法は。

答 現在の受け入れ人数は8名であり、全国市長会を通じて派遣要請を行っている。

問 国民健康保険制度から後期高齢者医療制度に移行した人数は。

答 平成23年度は、2千547人が後期高齢者医療制度に移行している。

問 固定資産税等の住宅用地にかかる負担調整措置の見直しによる影響は。

答 見直しに伴い約2千300筆に影響があり、総額170万円程度の増額となる。

建設水道

問 大槻町八坦地区の滑動崩落防止工事の概要は。

答 東日本大震災により被害を受けた急傾斜地の宅地造成2か所の工事を実施する予定であり、既存擁壁である積ブロック及び石積ブロックにクラックが入り危険な状態であることから、今後、急傾斜地が崩落しないよう、のり枠工法を用いて補強工事を行う。

問 郡山市営住宅条例の一部を改正する条例に関し、定期入居の期間は。

答 現時点では、10年間、もしくは、義務教育が終了する期間の、いずれか長期に及ぶ期間を考えており、概ね10年以上を目安に検討している。

環境経済

問 放射性セシウム吸収抑制資材の購入費用の助成を行うとしているが、全く落ち度の無い農家が、費用の一部負担を強いられることについて、どのように考えているのか。

答 平成23年産玄米からキロ当たり50ベクレルを超えた地区に対しては、購入費用の全額を助成し、それ以外の地区に対しては4分の1の費用負担を求めるものであるが、後日、農協が取りまとめ、東京電力に対し、賠償請求をすることとなる。

問 桜木一丁目地内の垂炭採掘跡地陥没の被害状況は。

答 宅地の庭や駐車場などに、直径・深さ、共に1m程度の陥没が4つ見つかった。

文教福祉

問 地域密着型サービス拠点整備事業に関し、事業実施施設である旧三代小の整備内容は。

答 旧三代小の校舎1階部分に小規模多機能型居宅介護9床、認知症高齢者グループホーム9床を整備する考えである。

問 保育所等給食検査体制整備事業の内容は。

答 公立保育所をはじめとする市内51か所の保育施設に検査機器を設置し、検査機器を設置しない認可外保育施設8か所については、近隣の公立保育所において検査を実施する考えである。

また、人員体制については、検査業務の委託を行い、各保育施設に1人ずつ従事者を配置する考えである。



平成24年6月定例会

市政一般質問

16人の議員が市政について質問しました

質問順に掲載しています。
なお、通告した質問時間が30分以上の議員は3項目、30分未満の議員は2項目の掲載となります。

※6月1日から9月30日の間はクールビズです。



社会民主党
柳田 尚一議員
通告時間:30分

向を注視しながら、樹木の放射性物質による汚染状況の分析結果などの情報収集に努め、伐採木の木質ペレットへの活用を研究していく。

どの具体的な方針が示されていないため、今後、その動向を踏まえ、バイオマス発電所の有効性を調査・研究していく。

環境保全推進連絡会」において、ビーチクリーナーによる砂浜清掃やボランティアによる湖岸清掃を行うなど、環境保全に向けた活動を実施しているところである。

大学などの産・学・官・民で構成する「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」等と連携を図りながら、総合的な水環境の保全対策について取り組んでいく。

森林除染除去物の木質ペレット活用について

問 森林除染の際の除去物のうち、放射性物質が検出されない伐採木の幹材等を木質ペレットにすることで、除去物を少しでも減らすことにつながるかと考えるが見解は。

答 森林の除染については、国の具体的な方針が示されていないため、今後、国等の動

バイオマス発電所の建設について

問 森林除染の際に発生する枝葉、伐採木等の除去物を少しでも減らすために、木質系バイオマスを利用したバイオマス発電所を国と東電の費用で建設し、森林除染を進めるべきかと考えるが見解は。

答 現在、森林の除染方法について、国から樹木の伐採な

猪苗代湖の水環境の保全について

問 県は持続可能な水循環社会の形成のため、水資源総合計画「うつくしま水プラン」を策定しており、本市も、猪苗代湖などの水環境の保全を強力に推進していく必要があるかと考えるが見解は。

答 本市、会津若松市、猪苗代町とで組織する「猪苗代湖



猪苗代湖の湖岸清掃を行うボランティア

掲載以外の質問項目
○郡山市職員の健康状況について



日本共産党郡山市議員
高橋 善治議員
通告時間:30分

除染作業に伴う汚染土壌の仮置場について

問 本格的に除染が進むと汚染土壌の仮置場が問題となる。仮置きする市有地の選定と仮置き埋設等の手法について、地域住民への説明、合意形成をどう進めるのか。
また、国有地の活用を想定している全市的な仮置場の設置見通しは。



虹とみどりの会
滝田 春奈議員
通告時間:15分

小中学校普通教室へのエアコン設置について

問 小中学校の普通教室にエアコン設置を検討中とのことであるが、どのような方向で検討しているのか。
答 昨年は、他に先駆けて実施した校庭の表土除去等により放射線量が大幅に低下し、教室の窓を一定時間開放したモニタリングにおいても、放

答 地区説明会等により地域の皆様の御理解のもと、公共施設等から発生した汚染土壌は、その地域の公園やスポーツ広場等の市有地に、一般住宅等の民有地から発生したものは、その場所に埋設するなど適切に仮置きをしていく。また、全市的な仮置場については、国有地を含めて候補地を選定中である。

除染地域の区域分けについて

問 除染計画では、年間5ミリシーベルトを基準に面的除染と局所的除染に区域分けし

射線量に大きな変化がみられなかったため、「扇風機」と「よしず」による暑さ対策を行うとともに、全小中学校の保健室にエアコンを設置したところである。

普通教室へのエアコン設置については、今後も、子どもたちの健康を第一に考え、放射線量の推移を見ながら、総合的に検討していく。

一般住宅の除染について

問 郡山市ふるさと再生除染実施計画では、年間5ミリシーベルト以上の区域から順

ているが、1ミリシーベルト未満を目標とする除染計画全体の整合性や基準線量の測定密度の問題、そして、住民の不安を取り除く意味から、この基準は見直すべきと考えが見解は。

答 池ノ台地区の面的モデル除染の結果を踏まえ、「ふるさと再生除染実施計画」に基づき、追加被ばく線量が年間5ミリシーベルトを超える区域においては、道路・側溝等の面的な除染を重点的に行い、それ以外では、局所的な除染を効率的に進め、市内全域の追加被ばく線量年間1ミリ

に除染をしていく計画になっているが、除染優先区域以外でも、放射線量が高く、子どもがいる住宅については、優先的に除染していくべきと考えが見解は。

答 現在、池ノ台地区において約100件の一般住宅の面的モデル除染を進めているところであるが、今後、このモデル除染の効果を検証し、本市原子力災害対策アドバイザーの助言を受けながら、空間線量に応じた効果的・効率的な除染方法を確立し、空間線量が高い地域から順次、「点」ではなく「面的な除染」を展開

シーベルト未満を目指していく。

ホールボディカウンターによる検査について

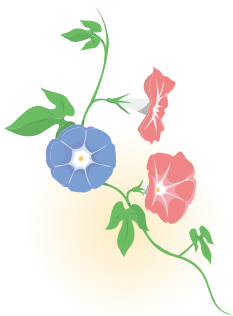
問 市の検査に県の巡回型や茨城県東海村に向いている検査を合せると年間約3万8千人の検査が可能であるが、このペースでは市民全体が一巡するのに数年間を要することから、改善の必要性を認識しているのか。
また、この機器による内部被ばく検査は一度受ければ良いものなのか、定期的に受けるべきものなのか。

答 内部被ばく検査開始から

し、市民の皆様、特に子どもたちが、安心して暮らせる環境の整備に努めていく。

掲載以外の質問項目

- 子どもたちを放射能から守る施策について
- 職員の心身の健康対策について



議会の豆知識①

●特別委員会とは?

必要に応じて、特定の事項を調査するために設置される委員会です。

決算特別委員会、東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会、東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会などがあります。

※関連項目:特別委員会の活動状況(2頁)

掲載以外の質問項目

- 災害対策について
- 生活保護制度について
- 国民健康保険制度について



新政会
廣田 耕一議員
通告時間:30分

JR東北本線日和田駅の西口設置について

問 日和田駅の西側は、土地区画整理事業により大規模な市街地が形成されてきている。そこで、日和田町の将来を見据え、西口改札の設置が必要と考えるが見解は。

答 東日本旅客鉄道株式会社によると、日和田駅西側周辺は、開発が進んでいるものの、

日和田駅の鉄道利用者が減少傾向にあることや、改札の設置は1駅当たり1改札を基本としていることなど、様々な条件や課題があるものと考えている。

古川ポンプ場検証結果に係る今後の対応について

問 現在のような古川ポンプ場の管理体制では、緊急異常事態発生時に適切な対応ができるのか不安である。

答 今後、メーカーや運転管理業務受託者を適切に管理指導するためには、職員についても適正な人員配置及び人材の

育成が不可欠であると考えている見解は。

答 原動機のオーバーホールと併せて、過冷却防止のための温調弁の調整と一次圧力調整弁の設置をすることも、実負荷試験運転を職員立会いのもと月2回実施することとし、

確実な設備の稼働ができるよう改善を図ったところである。

今後については、実務研修などを通じ、人材育成に努めるとともに、適正な職員の配置について検討していく。



農地の放射性物質吸収抑制対策について

問 国の「除染関係ガイドライン」に基づく反転耕や深耕による農地の除染は、放射性セシウムを根本的に除去するものではなく、農地の中で薄める方法である。

答 この方法では、農地に放射性セシウムが残ることになり、農作物が放射性セシウムを吸収する可能性があると考えられるが、これらを防ぐためにどのような対策を行うのか。

答 農作物への放射性セシウム移行の要因は、生育に必要なカリウムが土壤中に不足し

た場合に農作物が放射性セシウムを吸収するためと判明しており、吸収を抑制するためには、カリウム肥料の施用が有効な方法である。

国が、平成23年度から支援しているカリウム肥料の施用は、本年度から補助事業要件が厳しくなったことなどにより、多くの地域で取り組みが困難になったことから、基幹作物である水稲の安全性確保等のため、市内全域でのカリウム肥料の施用に市単独による支援事業を実施する。

掲載以外の質問項目
○本市の歴史教育について



虹とみどりの会
蛇石 郁子議員
通告時間:15分

古川ポンプ場の技術指導・監督体制の強化について

問 昨年9月の台風の際にポンプが稼働しなかった古川ポンプ場の運転管理業務において、委託業者から各種報告書等が提出されているが、監督側の市が厳しくチェックして早期発見や迅速な対応ができれば、市民からの信頼は得られない。

また、専門家の意見を幅広く取り入れていくことも重要である。

市の技術指導・監督体制の強化をどのよう進めるのか。

答 オーバーホールや温調弁の調整と一次圧力調整弁の設置をするとともに、実負荷試験運転を職員立ち会いのもと月2回実施し、確実な設備の稼働ができるよう改善を図った。

今後は実務研修や、現在、検証を依頼している日本大学工学部等の専門家から指導を受けて人材育成に努めるとともに、適正な職員の配置について検討する。

古川ポンプ場運転管理業務委託契約への新規参入について

問 古川ポンプ場運転管理業務については長年同じ業者と契約しているため、常に技術力の向上が図られるよう、技術力のある業者が新規参入できるように契約方法の改善が必要だと考えるが見解は。

答 当該委託契約については、制限付一般競争入札を適用し、技術的要件も含む一定以上の要件を満たしたすべての者が参加できる入札方式としている。

掲載以外の質問項目

- 除染の実施と入札について
- 徳定土地区画整理事業について
- 生活保護制度について
- 男女共同参画社会の推進について
- 大飯原発再稼働について



議会の豆知識②

●意見書とは？

市民の生活に関する重要な問題でも、国や県などの仕事は市が直接解決することはできません。

そこで、住民代表の議会の意思を意見としてまとめ、議会が地方自治法の規定に基づき、国や県などに提出する文書のことです。

※関連項目:特別委員会の活動状況(2頁)、請願・意見書採決結果(14頁)



郡山市議会公明党
田川 正治議員
通告時間:30分

地震に強い水道管の整備について

問 東日本大震災後、本市の水道の復旧は県内のどこの市よりも早かったと言われており、「大震災でも、郡山市がスピーディーに復旧できたのは、地震に強い水道管の布設が進んでいるからだ」という声を水道工事に関わっている業者の方から聞いている。

このような地震に強い水道管は、現在、どれくらい整備されているのか。

答 平成22年度末の本市の水道管総延長は、1千752kmで、このうち、耐震化された水道管の延長は、198km、率にして11.3%であり、配水に重要な役割を果たす口径500mm以上の基幹管路の耐震適合率は、全国平均の31.0%に対し、64.2%となっている。

ポリオワクチンについて

問 不活化ポリオワクチンが承認され、今年の9月から生

ワクチンに替わり、定期予防接種で使用されることとなった。

また、対象者への周知はどのようにして行うのか。

答 不活化ポリオワクチンは、医療機関での個別接種になるため、郡山医師会と協議のうえ、医療機関に対する説明会を実施し、円滑な接種の導入に努めていく。

また、対象者への周知は、広報こおりやまや市ウェブサイトで周知啓発を行いながら、

個別に受診案内を郵送することとなる。

通学路の危険箇所について

問 登下校中、安全が確保されていないとは言い難い通学路が少なくない中、子どもたちを守るためには、危険箇所の総点検をはじめ、ドライバーの安全意識啓発、地域社会の協力などが不可欠である。

本市でも、通学路の総点検を実施したと聞いたが、どのように実施し、その結果、危険箇所と思われるところはどれくらいあったのか。

答 毎年、児童生徒一人一人の「通学路安全確認カード」により作成した安全マップに基づき、教職員、保護者及び地区交通安全協会等が協力して通学路の点検を行っている。

今回、通学路のより一層の安全を図るため、危険箇所の再調査を実施した結果、注意を必要とした箇所の総数は、小・中学校合わせて239か所となっている。

掲載以外の質問項目

- 環境問題について
- まちなか活性化について



創風会
勝又 俊博議員
通告時間:30分

復興について

問 復興後の市の姿を描くうえで多くの市民の声を取り入れるとともに、郡山市復興基本方針を郡山市第五次総合計画後期基本計画に十分反映させ、震災以前にも増した希望の持てる夢あふれる計画を策定すべきと考えるが見解は。

計画は、大震災等からの復興とともに、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え策定を進めるため、ふるさとづくり地区懇談会や各種団体の代表者等で構成する郡山市総合計画審議会において、広く意見をいただくとともに、原子力災害対応、防災体制の再構築など、復興に向けた重点施策についても計画に十分反映させる考えである。

また、新たに、独立行政法人産業技術総合研究所を起爆剤とした企業等の誘致推進のため、西部第一工業団地の整備を進め、広く雇用の創出を図ることにより、子育て世代の生活基盤整備のほか、都市機能や交通体系の充実など、将来を見据えた施策の創出を図り、市民の皆様が安全・安心して暮らすことができる元氣な郡山の創造を目指していく。

観光資源のさらなる活用について

問 郡山市の観光資源の魅力を引き出し、さらなる活用を図るため、具体的な取り組みと見解は。

答 周辺3自治体と共同でテレビ観光情報番組を作成し全国に発信したほか、県中地域

13自治体で構成する福島県中部観光協議会によるモニターツアーの実施などの観光PRを実施し、誘客宣伝活動に努めている。

今後においても、マスコミや旅行エージェンツへのPRに加え、首都圏や姉妹都市などで実施する「郡山市観光物産フェア」などを通じて、本市の魅力を発信していく。

間伐材等のバイオマスエネルギーへの利活用について

問 間伐材等の林地残材の処理をバイオマスエネルギーの利活用でスムーズに行えるようにする対応が必要と考える

が見解は。
答 木質バイオマスエネルギーとして間伐材等を使用することは、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止や、低迷する森林・林業の再生に向けて大変有効と認識しているが、本市における森林資源は、放射性物質による汚染の影響を受けており、資源としての使用は、国等の動向を注視していく。

掲載以外の質問項目

- 湖南の下水道について
- 猪苗代湖のゴミ問題について



創風会 塩田 義智議員
通告時間:30分

地域伝統芸能全国大会について

問 本年10月に本市をメイン会場として開催される地域伝統芸能全国大会にかける熱意と取り組みは。

答 震災や原子力災害の復旧、復興への地域一丸となった取り組みは、地域の絆の重要性を再認識させるものである。このような中、地域コミュニティ

ニテイの形成に重要な役割を果たしてきた全国の地域伝統芸能団体が集うこの大会を開催することは、復興に向けて着実に歩む本市に大きな力を与えてくれるものと考えている。

大会は、県や本市が中心となる実行委員会を組織し、また、本市においては、庁内連絡調整会議を設置し、鋭意、準備を進めている。

この大会は、県内外からの多くの来訪者が見込まれ、地域経済の活性化につながることを期待されるとともに、国内外の団体が参加する全国レ

ベルの一大イベントであり、復興に向けて前進する本市の姿と地域資源の魅力を全国に発信できる絶好の機会として市民の皆さんの協力を得ながら、大会の成功に向け万全を期していく。

不法投棄の状況について

問 本市における昨年度の不法投棄の状況は。

また、震災や地上デジタルテレビ放送移行に伴う不法投棄への影響は。

答 早期に震災ごみの受け入れ体制を整えたため、産業廃棄物の大量不法投棄など、特

に重大な事案はなかった。また、地上デジタルテレビ放送移行に伴うブラウン管テレビ等の不法投棄件数は、平成23年秋から増加の傾向が顕著となり、平成23年度の月平均は21台と、前年度の月平均12台を大きく上回っている。

地元農産物の消費について

問 風評被害対策への取り組みとして、市内に地元直売所を増やし、地産地消の立場から地元農産物を消費すべきと考えるがどうか。

答 本市には22か所の直売所があり、そのほとんどで売り

上げが減少し、現在も震災前の約7割の状況にある。既存の直売所の売上回復のため、直売所の活性化を図り、安全・安心な地元農産物の消費拡大と風評被害の払拭に努めていく。

直売所の増設については、開設者の意向と今後の売り上げ等の推移を見極めながら、指導・助言を行っていく。

掲載以外の質問項目

- 中央公民館等の建設について
- 観光ぶどう園について
- 三穂田町周辺の諸問題について



創風会 近内 利男議員
通告時間:30分

ご当地ナンバープレートの導入について

問 原動機付き自転車（原付バイク）のナンバープレートは、デザインや大きさを市町村が独自に決めたご当地ナンバープレートにすることが

できる。そこで、市のイメージキャラクター「がくとくん」や「おんぶちゃん」を取り入れ

たデザインにしたり、デザインを公募するなどの取り組みにより、市民に元気を与え、来訪者に元気な郡山をアピールすべきと考えるがどうか。

答 本市独自の形状やデザインによるご当地ナンバープレートは、市への愛着が深まり、市のPRにもなるので、他市町村の状況等を踏まえ、導入に向け検討していく。

公民館の休館日変更について

問 生涯学習の拠点として大きな役割を担っている公民館は、働いている現役世代も利

用していることを考慮し、第3日曜日となっている休館日を平日に変更してはどうか。

答 公民館は「家庭の日」である第3日曜日を休館日と定め、この日に定期清掃や安全点検等を実施してきた。しかし、近年は、多様な学習意欲の高まりと公民館利用者が増加していること、また、震災の影響で中央公民館及び勤労青少年ホームが使用できないことから、市民ニーズに応じた休館日の変更について検討していく。

小規模小学校の統合について

問 小規模小学校の統合についてはどのような見解か。

答 学校の統合は、子どもの豊かな学びが保障される望ましい教育環境づくりという観点に基づいた地域住民の総意により行われるものと考えている。

今後、小規模校の児童生徒数の推移の分析や、地域教育懇談会等を通して地域住民の考えを伺うとともに、校長との意見交換を行うなどして、中・長期的な展望に立って検討していく。



掲載以外の質問項目

- 組織の活性化について
- 市民のこころの健康について
- 東部地域の諸問題について



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:30分

放射能汚染物質の今後の
仮置場について

問 郡山市ふるさと再生除染計画には、公共用地から発生した除去土壌等は市有地等で、民有地等から発生した除去土壌等は民有地等で保管することとなっている。

答 今後の仮置場は、市の責任で設置すべきと考えるがどうか。



新政会
石川 義和議員
通告時間:30分

市長等特別職の退職手当
について

問 東日本大震災等による厳しい財政環境の中、市長の退職手当が1期4年で約2千500万円、副市長が4年で約1千500万円という金額は、市民感覚とかけ離れていると思うがどうか。

答 市長等特別職の退職手当は、給料月額、在職月数、支

答 除染活動により発生した除去土壌等は、民有地の所有者に当面管理をお願いする考えである。

市内全域の放射線量の調査について

問 平成23年8月に国、県、市が実施した放射線モニタリング結果から約1年が経過しようとしているが、今後、市内全域の放射線量の測定を実施するののか。

答 本市では、行政センターや公民館をはじめ、小中学校、保育所、公園、スポーツ広場さらには道路など、市の公共施設1千837地点の空間線量を

随時測定しており、その結果を市ウェブサイトや新聞で公表している。

道路・橋りょう・河川の改修等の整備進捗状況について

問 東日本大震災直後、道路の陥没や隆起などにより通行に支障があった道路や生活に欠かすことができない橋りょう、護岸が崩落した河川等はどうのような改修・整備をしているののか。

答 また、進捗状況は。道路2千50か所、橋りょう64か所、河川40か所の合計2千605か所が被害を受けたことから、いち早く救援物資の

緊急輸送や緊急車両の通行を確保するため、迅速な応急復旧を実施した。

また、国・県及び災害協定締結団体等関係機関の連携により、復旧を昼夜問わず実施した。

各所で崩落、隆起や陥没が発生した道路、通行不能となった橋りょう、また、河川では、準用河川荒川で護岸が崩れ落ち、さらに大槻町八担地区の市道に隣接する法面崩落など大規模かつ数多くの被害があり、その改修のため補助事務手続きの迅速化などについて関係機関及び多くの方々

給率を算定基礎に、条例の規定に基づき支給している。

国保税の未納問題について

問 国保税の収納率は、全国でも最低レベルである。

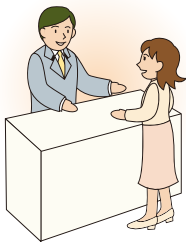
答 これを解消するには、国保税率の大幅な引き下げ以外はない。

そのため、一般会計から国保特別会計への繰り入れの増額等により、国保税率等を大幅に引き下げ、未納問題に取り組んではどうか。

答 国保税の税率等は、医療費の状況や税収見込みなどを

総合的に判断して決定しており、本年度は、医療費が増加傾向にあるが、東日本大震災及び原発事故の影響に鑑み、国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、現行のまま据え置くこととした。

また、一般会計からの繰り入れは、受益者負担の原則から、昨年度の東日本大震災への対応など特殊な場合を除き、安易に行うべきではないと考える。



市債及び今後の財政運営の考え方について

問 平成22年度決算によると、本市の財政状況は健全であるが、今後は、東日本大震災、放射能問題等により厳しい状況になると思われる。

答 そのため、なお一層の行財政改革に努め、財政の健全化を確保すべきだが、市債や今後の財政運営の考え方は、市債については、後世への負担軽減に努めた結果、平成22年度普通会計決算の市民一人当たりの市債残高は県内13市中最も少ない26万9千円であった。

の御尽力のもと協議を重ね、国の災害復旧事業として採択を受け、順次復旧工事を進めてきたところ、現在まで発注額ベースで97%の復旧が図られた。

今後においても、市民生活や産業・経済活動に欠かすことの出来ない都市基盤の再生は、本市の復興に重要なものであることから、復旧に向け全力で取り組んでいく。

掲載以外の質問項目

○郡山市のスポーツ施設整備について
○せせらぎこみちの整備について

東日本大震災や放射線対策の対応においても、積極的に取り組んできたが、国の震災復興特別交付税が交付されたことから、財政運営への影響は最小限にすることができた。今後も、国県等からの財源確保に努め、市債の活用も考慮に入れ収支バランスをとりながら、復旧・復興など緊急性・重要性の高い施策に優先的に取り組んでいく。



掲載以外の質問項目

○避難所運営研修の導入について



郡山の未来をつくる会
駒崎ゆき子議員
通告時間:15分

屋外プール授業における被ばく対策について

問 屋外プールを使用する際、プールの水に含まれる放射能を測定すると思うが、その数値によっては使用を中止することもあるのか。

答 また、それはどのくらいの数値を基準にしていけるのか。各学校のプールの水の検査をプール開き前とプール実施

期間中に週1回、定期的に実施し、水質の安全性を確認する。検査の結果、10ベクレル/kgを超えた場合は、プールの使用を中止する。

除染による除去土壌などの処理について

問 除去土壌は埋設しても表示しなくても良いとのことであるが、何年後か、中間保管施設が出来た場合や何かの工事で間違つて掘り起こして被ばくした場合、誰が責任を取るのか。

また、「一般住宅の除染に

ついてのお知らせ」によると、埋める場所が無い場合は、コンクリート製の容器に入れ、地上に配置し周囲と上部を土のうで覆うとあるが、これほどのくらいの放射能を遮断することができるのか。また、この管理の責任はどこが持つのか。

答 除去土壌については、放射性物質が拡散しないよう適切に仮置きし、仮置きした方法や場所等を台帳に整備して、安全管理に努めている。

また、一般住宅の除染作業で発生する除去土壌の保管に際しては、放射線を95%以上

遮蔽する効果が見込まれる容器を活用していくが、当の間、管理は住宅の所有者等をお願いする。

- 掲載以外の質問項目**
- 心の病の対策について
 - 自主避難支援について



議会の豆知識③

●請願書とは？

請願権は、憲法で保障された国民の基本的権利で、国民が国や地方公共団体に対し、一定の希望を述べることをいいます。議会の審議で、採択か不採択かを議決します。

※関連項目：請願書・陳情書について(12頁)、請願・意見書採決結果(14頁)



創風会
佐藤 政喜議員
通告時間:30分

エネルギービジョンについて

問 原発事故以降、エネルギー政策に対する市民の見方も変わりつつある。

答 平成15年2月に策定され、間もなく10年が経過する「郡山市地域新エネルギービジョン」を新たに策定し直すべきと考えるがどうか。

答 東日本大震災や原発事故の影響により、現在、国内す

べての原発が停止するなど、エネルギーを取り巻く情勢が大きく変化している。

これにより、電力供給は、今後不安定な状況が長期的に継続すると予想され、化石燃料に代わり、環境への負荷が少なく、災害時も利用可能な再生可能エネルギーの導入が喫緊の課題となっている。

このような状況から、エネルギービジョンの全面的な見直しが必要となっている。

今後は、現在検討されている国の新たなエネルギー基本計画や本年3月に改訂された県の再生可能エネルギー推進

ビジョン、また、本市の復興基本方針等を踏まえ、市民や有識者による策定委員会や庁内検討会議等を組織するとともに、議員の意見を伺いながら、再生可能エネルギー等の活用による災害対策を盛り込んだエネルギービジョンの策定を進めていく。

廃用牛の集中管理方式について

問 県と全農県本部は、廃用牛出荷のサイクルが停滞し、繁殖農家の資金繰りが悪化する事態を懸念し、廃用牛の飼育直し飼育などの集中管理方式を導入している。

そこで、本市における対象となる廃用牛の頭数、受け入れ可能農家数及び受け入れ可能頭数は。

答 廃用牛の頭数は25頭であり、受け入れ可能農家数は現在1戸、受け入れ可能頭数は40頭となっている。

地場産農産物の学校給食への活用について

問 本市は、学校給食へ地元産の農産物をできるだけ多く取り入れる取り組みをしてきたが、原発事故による原子力災害により、一から出直さなければならなくなった。

そこで、今後、学校給食へ

の地場産農産物の積極的な活用を図る考えはあるか。

答 地場産農産物の学校給食への活用は、食育を推進するうえで重要であると認識しており、地元産の使用に努めてきたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故後、使用割合は減少している。

今後は、食材の検査体制の充実を図るとともに、学校給食の基準により安全性が確認された地場産農産物の活用に努めていく。

掲載以外の質問項目

○子どもの放射線対策に関わ



日本共産党郡山市議員
橋本 憲幸議員
通告時間:30分

「原発ノー」の立場になぜ立ちきれないのか

問 福島原発事故は、1万人超の本市人口の流出を引き起こし、由々しき事態になっており、東電幹部を参考人とした本市議会の放射能対策特別委員会において、私も「全基廃炉の明確化が本当の謝罪である」と申し述べた。
県知事も県内46市町村議会

も全基廃炉を求め、昨年4月には35道府県の69人の現職首長等が「脱原発をめざす首長会議」を設立している。

答 これらの動向を踏まえ、原発災害を乗り越えて郡山の再生を目指す政治姿勢として、「原発ノー」「原発ゼロ」の道を明確にすべきだと考えるが見解は。

問 原発事故の被災地として、原子力発電所の安全確保を大前提とし、原子力政策を推進してきた国が電力の安定確保を見据え、「減原発」を進めながら、将来的には「脱原発」に向けて行くべきではな

いかと考えている。

桜福祉会に対する特別監査について

問 特別養護老人ホームを運営する桜福祉会に対して、本市は特別監査を実施しているが、一般監査と特別監査の違いは何か。

答 また、特別監査を行った主な理由と、そこに至った当該法人は、正常な運営のできる法人とみなせるのか。

問 一般監査は定期的に実施するものであり、特別監査は、正当な理由がなく一般監査を拒否した場合や、一般監査の結果、特に問題があると認め

られる場合等に実施するものである。

答 当該法人への特別監査は、一般監査の度重なる指導でも改善されなかったこと及び関係者から上申書が提出されたことから実施した。

問 公文書の管理と公開のあり方について

問 本市が合併してきた旧町村の合併当時の行政文書や議会会議録など公文書の整理保

管と原本の自由な閲覧などを市制施行90周年事業の1つとして、中央図書館等で具体化してはどうか。

答 合併当時の議会会議録等の文書は、マイクロフィルムで永年保存しており、このうち歴史資料として価値がある文書は、原本で保存している。また、中央図書館等での原本の閲覧については、量が膨大なこと、個人情報など開示できない部分があること、保存上慎重な取扱いが必要なことなど、課題があると考えている。



創風会
大城 宏之議員
通告時間:30分

プロ野球オールスター戦誘致に伴う球場使用料について

問 本市でプロ野球オールスター戦を開催することは、全国に「東北のウィーン楽都郡山」をアピールする絶好の機会になると考える。
しかし、興業収益面を考えると、開成山野球場は観客収容人数が少ないため、他市の施設より劣ってしまう。

そこで、今開催に限り、球場使用料等の大幅な減免を検討すべきと考えるが見解は。

答 プロ野球オールスター戦が本市において開催されるとなれば、多くの方々にも勇気と希望を与えるものとなり、復興に向けて歩んでいる本市や福島県の姿を全国に発信できる。またとない機会と考えている。

今後関係団体と協力しながら、開催に向けた積極的な誘致活動を行い、使用料の大幅な減免も含め、全市をあげて支援していく。

郡山市消防団の活動服新調について

問 本年度より5年計画で、消防団員約2千500名に新たな活動服を貸与することになっているが、この計画を前倒しして、2年ないし、3年に短縮すべきと考えるが見解は。

答 新たなデザインの活動服は、平成23年度から平成27年度までの5か年で貸与することとしていたが、団員の士気高揚を図るため、計画を2年前倒しして、平成25年度までに貸与を完了する。

郡山駅西口駅前広場ロータリーの渋滞解消策について

問 本市の玄関口であるJR郡山駅は、多数の方が利用し、特に週末になると、送迎のためと思われる一般の自動車とタクシーで、JR郡山駅正面の進入路が大渋滞となる。

答 現状のような慢性的な渋滞の解消を図るため、タクシープールを立体化し、タクシーと一般送迎車の通行帯を区別するなど、スムーズな導入と流れを作り出す必要があると考えているが見解は。

これまで、降車場に指導

掲載以外の質問項目

- 郡山市総合地方卸売市場について
- 企業誘致のための工場用地について
- 開成山公園及び主要公園について
- スマートインターチェンジ新設について



新公会
良田金次郎議員
通告時間:30分

農業後継者結婚問題について

問 安定的な農業経営に資するため行っている農業後継者縁結び事業で、年間どのくらい成立しているのか。

答 現在まで48組、年平均12組の縁組が成立し、最近の実績では、厳しい農業情勢の

中で、平成22年度は2組、23年度は3組となっている。今後も、各地区の相談員と情報交換を密にしながら、新たな出会いの場づくり等に努め、事業の推進に取り組み。

仮の町構想について

問 現在、富岡町は、仮の町構想を進めており、平成26年度を目標に災害公営住宅等の建築を計画している。

そこで、県や富岡町などから相談等があったのか。また、仮の町構想について、どのように考えているのか。さらに、郡山南インターチェンジ周辺を仮の町の候補

地にすることに、どのように考えているか。

答 放射能の被害により避難を余儀なくされている自治体の皆様は、現在も避難先で不慣れた生活を強いられている。本市においては、仮設住宅

に対する市有地の無償貸与やごみ収集処理などの生活支援、児童、生徒の小・中学校への受け入れや空き教室の提供などの教育支援のほか、「原発避難者特例法」に基づく各種の行政サービスを提供してきたところである。避難されている皆様が帰還できるまで、可能な限りの支

援をしていく考えである。

現在、双葉郡内の自治体において、仮の町設置検討の報道がなされているが、現時点では、県や富岡町などから要請等はない。

また、国及び県において、具体的な支援策等が示されていないことから、今後の動向を注視していくとともに、県や富岡町などから協議や要請等があった場合は、それらを踏まえ対応策を検討していく。

中野保育所の定員について

問 湖南町は放射線量が低く子どもの健康への影響を心配し、他地域から転居してくる

方が増えている。

そこで、中野保育所の定員を増やすことや、新たに保育所を設置するなど、入所希望に添えていくべきでは。

答 中野保育所は、地域内の幼稚園の廃園に加え、湖南地区への新たな転居により児童が増加していることから、定員の弾力的運用に努めるとともに、今後の入所希望及び児童数の推移等を見極めながら、子育てニーズに対応していく。掲載以外の質問項目

- 再生可能エネルギーについて
- 公共工事の設計変更について
- 仮置場の早急な設置について

請願書・陳情書について

請願・陳情は、市議会に對して、いつでも、どなたでも行うことができます。

提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。なお、陳情の場合、紹介

議員は必要ありません。

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、出来る限り邦文（点字を含む）で提出してください。やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

(4) 文書の記載内容

- ◇提出年月日
- ◇請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印
- ◇請願（陳情）の件名
- ◇請願（陳情）の趣旨
- ◇請願（陳情）の事項
- (5) 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。開会日翌日が休日の場合は、直近の開庁日になります。

取扱いについて

市議会が受理した請願は、それぞれの常任委員会に付託され審査されます。

また、陳情は、その写し（陳情文書表）が各議員に配付されます。



議会の傍聴について

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができますので、お気軽においでください。

本会議を傍聴するには

- ・会議当日の開会30分前から分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は午前10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります(難聴の方のために補聴支援システムがあります)。
- ・団体で傍聴される場合は、全員の住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

- ・会議当日の開会40分前から20分前まで、分庁舎6階の

議会事務局で受け付けます。(通常は午前10時開会)
・各委員会の定員は15人です。
・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

- ・傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。
- ・交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
 ・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。



お知らせ



議会をより身近なものにするため、郡山市議会ウェブページを開設し、会議の日程や市議会について様々な情報をお知らせしています。



郡山市ウェブサイト
<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>
 から、ぜひ御覧ください。

視覚や聴覚が不自由な方のために、「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。また、市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」も発行しています。



右：一般用リーフレット
 左：子ども用リーフレット

会議録を御覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、次の施設及びインターネットで、どなたでも見ることができます。

- 市政情報センター(市役所分庁舎1階)
- 中央図書館 ● 希望ヶ丘図書館 ● 安積図書館 ● 富久山図書館

なお、平成24年6月定例会の会議録が御覧いただけるのは、9月上旬になります。



こおりやま市議会だより編集委員会委員

議会報コンクールで最優秀賞を受賞しました!
 本年4月17日に開催された平成24年度中核市議会議長会(41市加盟)総会において「第7回議会報コンクール」が実施され、本市の「こおりやま市議会だより第158号(平成23年9月定例会号)」が最優秀賞を受賞しました。
 こおりやま市議会だより編集委員会では、今後とも分かりやすい紙面づくりを心がけてまいります。

請願・意見書採決結果

| | 番号 | 件名 | 委員会 | 採決結果 | 意見書提出先 |
|---------------|------|---------------------------------------|----------------------------|------|--|
| 請願 | 第19号 | 「(仮称)原発事故被ばく者援護法に関する意見書」の提出を求める請願書 | 文教福祉 | 採 択 | 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、法務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償支援機構)、環境大臣、復興大臣 |
| | 第24号 | 小学校そして中学校へのエアコン設置を求める請願書 | 文教福祉 | 不採択 | ————— |
| | 第25号 | 郡山市における歯と口腔の健康づくり推進条例(仮称)の制定に関する請願書 | 文教福祉 | 採 択 | ————— |
| | 第26号 | 東京電力福島第一原発事故にかかわる請願書 | 文教福祉 | 不採択 | ————— |
| | 第27号 | 東京電力福島第一原発事故にかかわる除染等に関する請願書 | 総務財政 | 不採択 | ————— |
| | 第28号 | 「大飯原発再稼働決定の撤回を求める意見書」の提出を求めることについての請願 | 総務財政 | 採 択 | ————— |
| | 第29号 | 関西電力大飯原子力発電所の再稼働に反対する意見書の提出を求める請願書 | 総務財政 | 採 択 | 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(原子力行政) |
| | 第30号 | 関西電力大飯原子力発電所の再稼働に反対する意見書の提出を求める請願書 | 総務財政 | 採 択 | ————— |
| | 第31号 | 地方財政の充実・強化を求める請願 | 総務財政 | 採 択 | 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、総務大臣、復興大臣 |
| 委員会提出の意見書(議案) | 第3号 | 放射線被害に係る市民への支援に関する国への意見書 | 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会 | 可 決 | 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣、財務大臣、復興大臣 |
| | 第4号 | 放射線被害に係る市民への支援に関する福島県への意見書 | 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会 | 可 決 | 福島県知事 |

9月定例会開催予定

9月定例会は、9月4日から開催の予定です。
 なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

| | |
|--|--|
| 9月 4日[火] 開会 5日[水] 議案調査(休会) ※陳情締切 6日[木] 議案調査(休会) 7日[金] 市政一般質問 ※請願締切 8日[土] (休会) 9日[日] (休会) 10日[月] 市政一般質問 11日[火] 市政一般質問 12日[水] 市政一般質問・決算特別委員会設置 13日[木] 常任委員会 14日[金] 常任委員会 15日[土] (休会) 16日[日] (休会) | 9月17日[月] (休会) 18日[火] 事務整理日(休会) 19日[水] 本会議(補正予算等先議) 20日[木] 決算議案書熟読日(休会) 21日[金] 決算議案書熟読日(休会) 22日[土] (休会) 23日[日] (休会) 24日[月] 決算議案書熟読日(休会) 25日[火] 決算特別委員会 26日[水] 決算特別委員会 27日[木] 決算特別委員会 28日[金] 決算特別委員会・閉会 |
| ※ 開会日、市政一般質問日、本会議(補正予算等先議)、閉会日の様子をインターネットで中継いたします。 また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)で中継を御覧になれます。 | |